

(2) 連携支援機関による相談者用記入例

提出日現在を記入して下さい。

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）  
第7条第1項の規定による証明に関する申請書（記入例）

令和 年 月 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 殿

住 所 三重県鳥羽市〇〇—〇〇  
電 話 番 号 〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇  
申請者氏名 〇〇 〇〇  
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第2条第26項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

相談を受けた連携支援機関、相談日、相談内容を記入して下さい。記入方法が不明な場合、鳥羽市又は各機関にご確認下さい。

1. 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

連携支援機関による相談

鳥羽商工会議所 〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 パート社員の教育（人材育成）

三重県産業支援センター 〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 効果的なマーケティング（販路開拓）

三重県信用保証協会 〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 収支見通し（財務）

日本政策金融公庫伊勢支店 〇月〇日 〇時〇分～〇時〇分 黒字化に向けた経営計画（経営）

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇

(2) 本店所在地 三重県鳥羽市〇〇—〇〇

3. 設立しようとする会社の資本額（株式会社の場合）

1, 0 0 0 万円

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食業

洋菓子の製造、販売

5. 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日

令和〇〇年〇月〇日

この欄は、市で使用しますので、記入しないでください。

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

鳥 観 第 号

証明日 令和 年 月 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。